

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2022年8月12日
【四半期会計期間】	第47期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	株式会社ウィザス
【英訳名】	With us Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 生駒 富男
【本店の所在の場所】	大阪府中央区備後町三丁目6番2号 KFセンタービル
【電話番号】	06(6264)4202（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役統括支援本部長 赤川 琢志
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区備後町三丁目6番2号 KFセンタービル
【電話番号】	06(6264)4202（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役統括支援本部長 赤川 琢志
【縦覧に供する場所】	株式会社ウィザス 東京本部 （東京都港区芝一丁目5番9号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第1四半期連結 累計期間	第47期 第1四半期連結 累計期間	第46期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	3,865,889	4,352,891	17,635,038
経常利益 (千円)	103,758	178,938	2,245,946
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	16,329	43,674	1,284,369
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	19,390	16,962	1,550,358
純資産額 (千円)	4,624,771	5,755,645	5,888,303
総資産額 (千円)	14,649,630	17,180,015	18,773,341
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	1.71	4.71	135.74
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	1.69	4.67	134.43
自己資本比率 (%)	29.82	31.78	29.82

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症対策の進展により経済活動の改善に向けた動きが見られたものの、ウクライナ情勢の長期化が懸念される中、原材料の高騰による物価上昇や急激な円安に直面するなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当業界を取り巻く環境としましては、労働人口の減少に伴い、外国人・シニア・女性の活躍が重要視され、少子高齢化が進み、人生100年時代とも言われる長寿社会の中、生涯に亘る教育や学び直しの機会提供の必要性が増してきております。また、大学入試改革や新学習指導要領の改訂、GIGAスクール構想によるデジタル化・教育のオンライン化の加速など、各種教育改革が動き出しております。

このような中、当社グループは「社会で活躍できる人づくりを実現できる最高の教育機関をめざす」というコーポレートビジョンに基づき、顧客満足度の向上、サービス品質の強化、生涯学習に伴う支援領域の拡大、オンライン・場・人の融合による提供価値の向上、M&A及びアライアンスによるグループシナジーの最大化を経営方針の中核に据え、当社を取り巻く環境の変化に迅速に対応することで企業価値の向上を目指しております。

当社は、幼児から高校生までを対象とした学習塾における進学指導、広域通信制単位制高等学校（第一学院高等学校）の運営による中学生・高校生への幅広い成長支援、留学生や日本で働く外国人への日本語教育サービス、社会人への研修・オンライン教育サービスなど、様々な世代の方々に学習機会を提供しております。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大防止について、引き続き生徒の皆さんや従業員の安全・安心を第一義に、最大限の対策を講じると共に、ICTの利点を活用したプログラムの開発を通じて、学習効果の価値を一層高めていくことに注力してまいりました。そうした取り組みの成果もあり、通信制高校を中心に在籍生徒数は堅調に推移しました。

日本語教育サービス事業ならびにランゲージサービス事業では、新型コロナウイルス感染症に伴う入国制限が段階的に緩和され、業績は緩やかに回復しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は43億52百万円（前年同期比12.6%増）、営業利益は1億53百万円（同173.6%増）、経常利益は1億78百万円（同72.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は43百万円（同167.5%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次の通りであります。

学習塾事業

学習塾事業につきましては、意欲喚起指導を基軸に据え、最新の脳科学に基づいた独自の教育プログラム（プラスサイクル学習法）を展開しております。めざすべき生徒像を「いつでも、何事にも、前向きにチャレンジする自分づくり」と定め、自立学習能力の育成プログラムを体系的に設計しています。授業面においては、時間と場所にとらわれないオンラインの強みを活かした取り組みも積極的に進めており、校舎の枠を越えたオンラインライブによる新しい形の授業を展開し、顧客満足度の更なる向上に努めております。

2月にグループインした株式会社Blue Sky FCでは、個別指導まなびを大阪府・兵庫県に計3校を新規開校いたしました。既存教室の生徒数も堅調に推移し、業績に寄与しています。以上の結果、売上高は16億49百万円（前年同期比7.6%増）となりました。

高校・キャリア支援事業

高校・キャリア支援事業につきましては、広域通信制単位制高等学校（第一学院高等学校）の運営、中学生等を対象とするICTを活用した学校外での学習機会の提供、外国人への日本語教育サービスの提供等を中心としております。

学びの多様化により通信制高校を選択する生徒が増加する中、独自のICT教育とスペシャリスト育成のコースを有し、全国主要都市を中心に54キャンパスを展開する当社通信制高校への入学者は、引き続き順調に推移しました。

第一学院高等学校では、一人ひとりの個性と存在を大切にし、成長の実感と実績を可視化する独自の成長実感型教育を展開しております。一人ひとりの個性を尊重し、与えられるだけでない主体的な学びや行動力、課題解決力を育むことは一層重要になってくると考えております。今後も生徒に一層の成長場面を提供し、「1/1の教育」を推進してまいります。

また、日本語教育サービス事業においては、留学生の入国制限が緩和され、入国待機中であった学生への対面授業が再開されております。これらの結果、売上高は18億52百万円（前年同期比13.3%増）となりました。

その他

その他につきましては、広告事業、ICT教育・能力開発事業、ランゲージサービス事業、企業内研修ポータルサイト事業、幼児・学童英語事業、ヘルスケア事業、アンガーマネジメントの講師育成・研修事業等に係る業績を計上しております。

アンガーマネジメント株式会社では、企業研修ならびにファシリテーター養成に関わる事業等が引き続き順調に推移し、業績に寄与しております。6月には、民間企業に対するアンガーマネジメント研修の効果に関する調査において、複数の項目で一定の効果が見いだされるなど、アンガーマネジメント研修が職場における心理的安全性を高めることが認められつつあります。

速読を主体とした能力開発及び英語学習プログラムの企画開発等のサービスを提供する株式会社SRJでは、受講生数及び収益面において引き続き順調に推移しました。

また、通訳・翻訳などの語学サービスや語学力の高い人材派遣等の高度人材サービスを展開する株式会社吉香では、国際経済・情勢の動きに伴い、通訳・翻訳サービスを中心に業績が伸長いたしました。

以上の結果、売上高は8億50百万円（前年同期比22.0%増）となりました。

(2)財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて16.8%減少し、90億93百万円となりました。これは主に、現金及び預金が16億70百万円、授業料等未収入金が1億25百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.1%増加し、80億86百万円となりました。これは主に、投資有価証券が1億97百万円、有形固定資産が49百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて8.5%減少し、171億80百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて14.5%減少し、82億54百万円となりました。これは主に契約負債が12億6百万円、未払法人税等が2億98百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1.8%減少し、31億69百万円となりました。これは主に、長期借入金が77百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて11.3%減少し、114億24百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて2.3%減少し、57億55百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が70百万円、利益剰余金が67百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(3)経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,760,000
計	44,760,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,440,000	10,440,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	10,440,000	10,440,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	-	10,440,000	-	1,299,375	-	1,517,213

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,173,200	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,264,200	92,642	同上
単元未満株式	普通株式 2,600	-	-
発行済株式総数	10,440,000	-	-
総株主の議決権	-	92,642	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が22,800株及び自己株式のうち実質的に保有していない株式1,000株が含まれております。また、「議決権の数(個)」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数228個及び自己株式のうち実質的に保有していない株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ウィザス	大阪市中央区備後町3-6-2 KFセンタービル	1,173,200	-	1,173,200	11.24
計	-	1,173,200	-	1,173,200	11.24

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が1,000株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,836,128	8,165,295
受取手形、売掛金及び契約資産	304,534	320,490
授業料等未収入金	153,157	27,553
商品及び製品	46,280	46,726
教材	37,527	37,715
原材料及び貯蔵品	18,913	18,323
その他	545,274	481,757
貸倒引当金	8,943	4,781
流動資産合計	10,932,873	9,093,081
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,430,521	1,501,886
その他(純額)	545,169	523,137
有形固定資産合計	1,975,691	2,025,023
無形固定資産		
のれん	792,918	753,942
その他	749,754	710,247
無形固定資産合計	1,542,673	1,464,189
投資その他の資産		
投資有価証券	1,184,883	1,382,668
敷金及び保証金	1,212,007	1,219,210
その他	1,955,157	2,025,775
貸倒引当金	29,945	29,933
投資その他の資産合計	4,322,103	4,597,720
固定資産合計	7,840,467	8,086,934
資産合計	18,773,341	17,180,015

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	263,239	163,331
短期借入金	100,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	334,588	319,558
未払法人税等	417,150	118,419
契約負債	7,023,600	5,817,566
賞与引当金	190,115	100,427
その他	1,328,921	1,435,449
流動負債合計	9,657,616	8,254,754
固定負債		
長期借入金	1,162,451	1,084,600
役員退職慰労引当金	56,929	57,387
退職給付に係る負債	1,040,318	1,061,913
資産除去債務	787,481	794,220
その他	180,239	171,492
固定負債合計	3,227,420	3,169,615
負債合計	12,885,037	11,424,369
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,299,375	1,299,375
資本剰余金	1,465,632	1,465,632
利益剰余金	3,203,462	3,135,935
自己株式	567,497	567,497
株主資本合計	5,400,971	5,333,445
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	270,119	199,461
土地再評価差額金	73,101	73,101
為替換算調整勘定	270	434
その他の包括利益累計額合計	196,747	125,925
新株予約権	28,409	28,409
非支配株主持分	262,175	267,865
純資産合計	5,888,303	5,755,645
負債純資産合計	18,773,341	17,180,015

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	3,865,889	4,352,891
売上原価	2,665,080	3,003,184
売上総利益	1,200,808	1,349,706
販売費及び一般管理費	1,144,785	1,196,421
営業利益	56,023	153,285
営業外収益		
受取利息	2,873	1,919
受取配当金	7,194	7,866
持分法による投資利益	8,116	5,101
助成金収入	14,739	6,104
その他	16,388	7,379
営業外収益合計	49,312	28,371
営業外費用		
支払利息	1,234	2,429
その他	343	288
営業外費用合計	1,577	2,717
経常利益	103,758	178,938
特別利益		
保険解約返戻金	-	18,550
特別利益合計	-	18,550
特別損失		
投資有価証券評価損	-	33,084
関係会社株式評価損	2,699	-
その他	412	5,598
特別損失合計	3,112	38,683
税金等調整前四半期純利益	100,645	158,805
法人税、住民税及び事業税	41,929	94,097
法人税等調整額	31,203	10,848
法人税等合計	73,132	104,946
四半期純利益	27,512	53,859
非支配株主に帰属する四半期純利益	11,183	10,184
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,329	43,674

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	27,512	53,859
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,864	70,658
持分法適用会社に対する持分相当額	258	164
その他の包括利益合計	8,122	70,822
四半期包括利益	19,390	16,962
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,206	27,147
非支配株主に係る四半期包括利益	11,183	10,184

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間において、固定資産の減損等の会計上の見積りにあたり、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症拡大に関する仮定に重要な変更はございません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

金融機関、取引先に対する債務保証として次のものがあります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
取引先(株)JBSファシリティーズの建物 賃貸借契約に係る契約残存期間の賃料に対する 債務保証	136,000千円	130,000千円

(連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
減価償却費	95,015千円	116,190千円
のれんの償却額	1,513千円	38,976千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至 2021年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月24日 取締役会	普通株式	95,466千円	10.0円	2021年3月31日	2021年6月10日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月24日 取締役会	普通株式	111,201千円	12.0円	2022年3月31日	2022年6月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	学習塾事業	高校・キャリア支援事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,533,209	1,635,271	3,168,480	697,408	3,865,889	-	3,865,889
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	4,708	4,708	144,891	149,599	149,599	-
計	1,533,209	1,639,979	3,173,188	842,299	4,015,488	149,599	3,865,889
セグメント利益 又は損失()	161,275	356,072	517,348	43,461	473,887	417,864	56,023

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告事業、ICT教育・能力開発事業、ランゲージサービス事業、企業内研修ポータルサイト事業、幼児・学童英語事業及びヘルスケア事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 417,864千円には、セグメント間取引消去379千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 418,243千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	学習塾事業	高校・キャリア支援事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,649,905	1,852,091	3,501,996	850,894	4,352,891	-	4,352,891
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	3,646	3,646	154,419	158,066	158,066	-
計	1,649,905	1,855,738	3,505,643	1,005,313	4,510,957	158,066	4,352,891
セグメント利益 又は損失()	13,810	557,845	544,035	42,022	586,057	432,772	153,285

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告事業、ICT教育・能力開発事業、ランゲージサービス事業、企業内研修ポータルサイト事業、幼児・学童英語事業、ヘルスケア事業及びアンガーマネジメントの講師育成・研修事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 432,772千円には、セグメント間取引消去236千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 433,008千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

区 分	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
学習塾事業		
一時点で移転される財	-	-
一定の期間にわたり移転される財	1,533,209	1,649,905
計	1,533,209	1,649,905
高校・キャリア支援事業		
一時点で移転される財	6,513	32,175
一定の期間にわたり移転される財	1,628,758	1,819,916
計	1,635,271	1,852,091
その他		
ICT教育・能力開発事業	227,861	230,001
ランゲージサービス事業	196,680	246,489
その他	272,867	374,403
計	697,408	850,894
顧客との契約から生じる収益	3,865,889	4,352,891
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	3,865,889	4,352,891

(注)「その他」区分の「その他」には、広告事業、企業内研修ポータルサイト事業、幼児・学童英語事業、ヘルスケア事業及びアンガーマネジメントの講師育成・研修事業等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	1円71銭	4円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	16,329	43,674
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	16,329	43,674
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,546	9,266
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	1円69銭	4円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	92	92
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2022年5月24日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....111,201千円

(ロ) 1株当たりの金額.....12円00銭

(ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日.....2022年6月10日

(注) 2022年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年 8月12日

株式会社ウィザス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	目 細	実
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 田	信 之

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウィザスの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウィザス及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が

適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。